

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第 1 四半期 連結累計期間	第92期 第 1 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	24,788	32,072	122,102
経常利益 (百万円)	42	256	4,475
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	61	27	2,459
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	383	176	3,430
純資産額 (百万円)	29,050	30,948	31,197
総資産額 (百万円)	80,541	84,607	81,443
1 株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.16	0.52	46.45
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			46.10
自己資本比率 (%)	35.89	36.46	38.19

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年4月の消費税増税の駆け込み需要の反動減が見られたものの、政府の経済対策や金融政策の効果による株高・円安基調が持続し、緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、輸入原材料の高騰や発電用燃料費の上昇、地政学的リスクの高まり等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、海外向けのエチレンプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またアジア地域において活発な設備投資需要があったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べて7,284百万円増の32,072百万円（前年同期比29.4%増）となりました。また、営業利益は121百万円増の44百万円、経常利益は213百万円増の256百万円、四半期純損益は33百万円改善して27百万円の損失となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

海外向けエチレンプラント用設備、国内向け化学プラント用設備や石油プラント用設備等の既受注大口案件の売上計上があったため、売上高は2,625百万円増の8,114百万円（前年同期比47.8%増）、セグメント利益（営業利益）は107百万円増の135百万円（前年同期比384.6%増）となりました。

エレクトロニクス事業

海外向けを中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が横ばいで推移し、売上高は267百万円増の7,630百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は80百万円減の137百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向け設備の需要が堅調で、また、製菓業界向け設備の売上計上もあり、売上高は1,578百万円増の8,698百万円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益（営業利益）は203百万円増の433百万円（前年同期比88.3%増）となりました。

海外法人

アジア地域における電子部品実装関連設備および車載関連機器の製造装置等の販売が好調で、売上高は2,584百万円増の6,864百万円（前年同期比60.4%増）、セグメント利益（営業利益）は252百万円増の434百万円（前年同期比138.4%増）となりました。

その他

売上高は227百万円増の763百万円（前年同期比42.5%増）、セグメント利益（営業利益）は118百万円増の24百万円（前年同期は営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、3,164百万円増加の84,607百万円となりました。これは主に、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少があったものの、バイナリー発電装置に係る製造販売権の取得や現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、3,413百万円増加の53,658百万円となりました。これは主に、プラント関連の前受金やバイナリー発電装置の製造販売権取得に係る長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、248百万円減少の30,948百万円となりました。これは主に、配当金の支払いや円高に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		55,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,429,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,276,000	52,276	
単元未満株式	普通株式 727,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,276	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式663株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	2,429,000		2,429,000	4.38
計		2,429,000		2,429,000	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,657	15,217
受取手形及び売掛金	34,223	32,677
商品及び製品	8,579	8,754
仕掛品	962	1,132
原材料及び貯蔵品	319	396
前渡金	7,515	7,843
繰延税金資産	522	355
その他	4,744	4,260
貸倒引当金	247	349
流動資産合計	70,276	70,287
固定資産		
有形固定資産	3,155	3,176
無形固定資産	143	3,194
投資その他の資産		
投資有価証券	6,648	6,733
退職給付に係る資産		281
その他	1,459	1,600
貸倒引当金	239	667
投資その他の資産合計	7,868	7,948
固定資産合計	11,166	14,320
資産合計	81,443	84,607
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,272	28,296
短期借入金	1 8,145	1 6,413
未払法人税等	1,064	119
前受金	9,605	11,709
引当金	1,029	634
その他	1,223	2,056
流動負債合計	48,341	49,229
固定負債		
長期借入金	546	2,660
繰延税金負債	526	737
引当金	42	36
退職給付に係る負債	562	260
その他	227	734
固定負債合計	1,904	4,429
負債合計	50,245	53,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	21,808	21,692
自己株式	1,029	1,016
株主資本合計	29,670	29,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,203
繰延ヘッジ損益	15	3
為替換算調整勘定	646	392
退職給付に係る調整累計額	325	307
その他の包括利益累計額合計	1,434	1,285
新株予約権	93	96
純資産合計	31,197	30,948
負債純資産合計	81,443	84,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,788	32,072
売上原価	21,638	28,071
売上総利益	3,150	4,000
販売費及び一般管理費	3,227	3,956
営業利益又は営業損失()	77	44
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	45	56
為替差益	65	62
仕入割引	54	60
その他	16	58
営業外収益合計	195	249
営業外費用		
支払利息	35	16
支払手数料	19	15
持分法による投資損失	5	2
その他	14	2
営業外費用合計	75	37
経常利益	42	256
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	4	
新株予約権戻入益	1	
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	0	
その他		0
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	51	256
法人税、住民税及び事業税	133	113
法人税等調整額	21	170
法人税等合計	111	284
少数株主損益調整前四半期純損失()	60	27
少数株主利益	0	
四半期純損失()	61	27

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	60	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	74
繰延ヘッジ損益	46	12
為替換算調整勘定	97	243
退職給付に係る調整額		17
持分法適用会社に対する持分相当額	21	10
その他の包括利益合計	444	148
四半期包括利益	383	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	176
少数株主に係る四半期包括利益	0	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が311百万円減少、退職給付に係る資産が212百万円増加し、利益剰余金が337百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,000百万円	5,000百万円
差引額	3,000百万円	5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	81百万円	188百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	370	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	424	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,489	7,362	7,120	4,280	24,252	536	24,788		24,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	1,089	303	2,724	4,322	499	4,822	4,822	
計	5,694	8,452	7,423	7,004	28,574	1,035	29,610	4,822	24,788
セグメント利益又は 損失()	27	217	230	182	657	94	563	641	77

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 641百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 651百万円、たな卸資産の調整額0百万円およびその他の調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,114	7,630	8,698	6,864	31,308	763	32,072		32,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	1,038	427	1,542	3,227	948	4,176	4,176	
計	8,333	8,669	9,126	8,407	34,536	1,711	36,248	4,176	32,072
セグメント利益	135	137	433	434	1,140	24	1,165	1,120	44

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,120百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,164百万円、たな卸資産の調整額 12百万円およびその他の調整額15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円16銭	0円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	61	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	61	27
普通株式の期中平均株式数(株)	52,917,037	53,012,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

注 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川 上 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。